

〔10番 野村勝憲 登壇〕

○10番（野村勝憲）

それでは、通告に従い質問します。私は3月議会を終えた4月、5月にデータセンター誘致活動、教育改革、観光振興などをテーマに各自治体の持続可能な地域づくりの取り組みや少子化時代の大学経営はどうあるべきか等を学ぶため、国では経済産業省や国会議員事務所、8自治体と私立の単科大学などを訪問してきました。

また最近、「変化への挑戦!～元気な地方を創り出す」という研究大会に出席し、南砺市長、後藤市長、守山市長のパネルディスカッションを聞き、改めてまちづくりは「木を見て、森を見ず」の戦略では地域活性化につながらないと確信をいたしました。5月20日、経済産業省情報産業課、吉田課長補佐に面談し、神岡町での日本の安全保障を担保する地底危機管理データセンターについて提案説明をしました。それがこれです。

〔資料提示〕

その前日に経済産業省の多田事務次官に面談し、データセンターや古田岐阜県知事の話ができたことが幸いでした。早速、6月議会終了後、古田岐阜県知事にデータセンター及び経産省訪問のことをテーマに面談の予定です。

これまでに、私は数多くの自治体訪問を重ねてきましたが、人口5万人以下の多くの自治体の最大の課題は急激な人口減少と過疎化です。そうした中、ある新聞に岐阜県の将来人口推計の結果が公表され、岐阜県の人口は30年で61万人減少し、136万人になると推計。人口減少ペースが岐阜県全体で加速し、一方、飛騨市は年間400人超えの急激な人口減少が続き、この人口減少ペースが続くと30年後には飛騨市の人口は1万人台を割り込み、過疎化が一段と進み、厳しい事態でしょう。

また、最近テレビで愛知県南知多町は5軒に1軒が空き家である事を知り、飛騨市ももっと危機感を持って人口減少対策に当たらないと、近い将来、空き家と限界集落が増え、地域の祭りなどが大きな影響を受けるでしょう。今、飛騨市民が求めているのは地域資源を最大限活用し、若い世代が安心して働ける雇用の創出、交流人口の拡大、子育て支援とこれらを支えるまちづくりに積極的に取り組み、定住促進を図ることです。

5月下旬報道された東京の民間事業者による金森町の猫ハウスに1週間で11人の市民から「何で税金を納めたことのない民間人に5,000万円も市は使うのだ。」「議会はチェックしているのか。」「ふるさと納税は、結局市民、国民の税金だろう。」「こんなことにふるさと納税を使わず、企業誘致に使い。」「若者が戻ってくる町にしろ。」「古川町内の店が次々と閉店し、生活が苦しいとき、議会は何をやっている。」などなど厳しい意見が届いており、多くの市民から猫ハウスの質問をするよう要請を要請されましたが、既に決めていた教育、観光、新型コロナウイルス感染症、大学をテーマに質問します。

1点目、教育改革と教員の働き方改革について。学校がその地域の核として地域づくりの拠点を担っており、子ども達が地域に居ることが地域の活力です。現在教員不足が全国で起きており、教師達のSOSが強くなっているようです。

このコロナ禍、全国では2,065人の教員不足で、教員の長時間労働によりいじめに気が付けない、生徒一人一人に向き合えない等、精神疾患による休職は5,000人以上で、その内、約1,000人

が退職していることを知りました。

教員の職務規定は50年前に作られ、残業代は全額支給されません。現在、国は教員の長時間労働解消が喫緊の課題として働き方改革を推進しております。今回、教育改革と働き方改革の取り組みを学ぶため3つの教育委員会を訪問し、参考になったことを取り入れ3点質問します。

1つ目、市内小中学校におけるチーム担任制について。質的な低下や学級間格差を無くすため、教員がチームになって複数学級の指導に当たり、一人一人の子供を複数の教員で見っていく体制にしたら、教員の勤務体制も変わり、結果、働き方改革にもつながります。このコロナ禍での経験を生かし令和に相応しい教員改革にすべきと思いますがいかがでしょうか。

2つ目、中学生の下校時間を早めることについて。皆さんご承知のように下呂市さんは教員の働き方改革としてこの4月から中学校で下校時間を原則、午後4時半としました。

私は早速、下呂市教育委員会に出向き、その効果等を聞いてきました。飛騨市も来年度から中学生の下校時間を早め、教員の勤務時間減少に努めたいと思いますがいかがでしょうか。

3つ目、中学校の運動部活動改革について。スポーツ庁の有識者会議は2025年度末を目標に中学校の休日の部活指導を地域のスポーツクラブや民間ジムに委ねる地域移行にし、来年度から段階的に地域に合った型で実施すると発表。各自治体には、実現への行程をまとめた推進計画の策定を求めています。飛騨地域にはスポーツクラブや民間ジムなど少ないだけに問題点が多いと思いますが、飛騨市の考えとその対応等を示してください。以上です。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔教育長 沖畑康子 登壇〕

□教育長（沖畑康子）

教育改革と教員の働き方改革について3点お答えさせていただきます。1つ目、市内小中学校におけるチーム担任制についてでございますが、議員がおっしゃるとおり、教員がチームとなって複数で見届け、指導に当たることは、教育の平等性が図られたり、子供たちや保護者が相談できる、選択肢が増えたりするなどメリットも大きいと考えております。

市内小中学校においては、1学級1担任制を残してはいますが、全ての学校が学級担任だけでなく、複数の教員が1人の子に関わる指導体制をとっております。中学校においては、教科担任制ですから、1クラスに何人もの教員が関わりますが、小学校においても、教科の専門性を生かして、得意な教科の授業を持ち合ったり、フリーの教員が入ったりして、複数の教員で指導に当たるようにしております。

また、朝の会の指導にほかのクラスの担任が交代で入ることや、テーマごとにグループを作って探求する学びでは、学級の枠を外して指導に当たることもあります。今後も学校の実情に応じたよりよいあり方を検討してまいりたいと考えております。

2点目、中学校の下校時間についてでございます。下呂市の中学校においては、今年度より日課を工夫することで、部活動を含めた教育活動を午後4時30分で終えて、1週間を通して最終下校時刻は午後4時45分となっております。

本市においては、部活動がない日には、生徒は、午後3時や午後4時に下校しております。下校時刻が午後4時30分を超えるのは週3日。部活動がある日です。早く日が暮れる秋～冬は、部

活動時間を短くして下校を早めておりますが、4月～7月までの3か月間は締めくくりの大会である中学校総合体育大会、通称、中体連大会等に向け、部活動の充実を図る期間のため、時間外勤務が1時間以上となる学校もございました。

今年度は掃除をしない日や授業時間を週1時間削るなどして、部活動の開始時刻を早め、部活動の時間を確保しながらも、下校時刻を早める取り組みを行っているところでございます。教職員にとっても、時間外勤務時間の減少や自身ライフワークの充実に繋がることから、今年度の取り組みを見ながら、さらに改善できないか検討してまいります。

3点目、中学校の部活動改革についてでございます。市としましては、令和8年度を目途として、平日も含めた地域部活動の完全実施を目指して取り組みを進めているところでございます。

令和2年10月より、教育委員会関係課や中学校関係者、スポーツ協会関係者などによる部活動コア会議を定期的で開催し、地域部活動化への対応について協議するとともに、今後の方向性について、市スポーツ協会、各中学校の教職員、スポーツ少年団指導者の皆様に、ここまで説明させていただいております。

地域部活動化等に向けての飛騨市の考え方としては、生徒が生涯を通してスポーツ文化活動に親しむ出会いとなる多様な選択肢のある環境づくりと、生徒と地域の大人が触れ合う地域のコミュニティづくりとしております。

そこで、スポーツ協会や総合型スポーツクラブ・文化協会など、地域のスポーツ文化の振興に尽力いただいている団体に核になっていただきたいと考えておりますが、先進事例も参考にしながら様々な方法を模索してまいります。

議員がおっしゃるとおり、飛騨市においてはスポーツクラブと既存の組織がほとんどなく、受け皿となる組織や指導者の確保などが難しい等の課題もございますが、市民の力で飛騨市の未来をつくるという意義のある取り組みと考えております。

多くがこれからという中で、既に次世代の育成に向けて組織づくりを行ったり指導できる体制ができていたりする団体もわずかに出てきております。今年度はそうした一部の部活動で、合同で練習を行う拠点校活動や、地域指導者とその施設での活動などの試行を始めているところでございます。今後はコア会議において、もう少し見通しをはっきりさせ、秋頃にはより広く関係者にご協議いただく会議を設け、詳細な推進計画立案や環境、受け皿づくりと、それを支える人材育成の確保などの課題に具体的に取り組んでいく予定でございます。

〔教育長 沖畑康子 着席〕

○10番（野村勝憲）

前向きな答弁ありがとうございました。下呂市さんには、午後4時半下校ということで成果が上がっているようですが、ヒアリングはされましたか。

□教育長（沖畑康子）

伺っております。

○10番（野村勝憲）

私もヒアリングしておりまして、4月が11時間、5月が10時間、それぞれ先生1人当たりの残業代が減ったということで、要するに非常に成果が上がっているということなんですね。そういうことなので、ぜひ、参考事例が近くにありますので、またいろいろとヒアリングをされて、お

願いたいと思います。

そこで、1点目のチーム担任制ですけれども、実は私、南砺市さんにお邪魔しました。

それで、南砺市さんは非常にこういう持続可能な学校づくりという形で、ある大学と福島県と静岡県と富山県の3つの自治体がスクラムを組んで学校改革をやられて、こういったものも近いんですから参考にされたらいかがでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□教育長（沖畑康子）

大いに参考にさせていただきたいと思います。

○10番（野村勝憲）

それでは、2点目に入ります。まちづくり観光について。岐阜県は近隣県と連携し、戦国武将広域観光促進のため約1億円の予算。高山市は松本市との広域観光連携強化のため新発見・体験ビジョンを最近発表し、白川村は高山市の観光客の数半分を目標に高山市、南砺市との観光連携を強化しています。当然、飛騨市も広域観光連携が求められ、まちづくり観光について提案も含め3点質問します。

まちづくり観光のコンセプトとビジョンについて。4月から観光課をまちづくり観光課に変え、2か月経過。誘客をキーワードに観光でより魅力のあるまちづくりが目的だと思いますが、そのコンセプトとビジョンは何ですか。そして、さらなる誘客対策と数値目標も示して下さい。

2つ目、観光客数と飛騨古川まつり会館の入館者数について。3年ぶりに行動制限がないゴールデンウィークは全国で行楽地の人出が増え、前年比3.3倍増加した観光地もあったようです。大型連休中の高山市は約20万人、白川村は4万2,000人。飛騨市の大型連休中と4月、5月の観光客数。そして、4月からまつり会館入館料500円値引きキャンペーン、これは、700円から200円値引きしたわけですね。その効果と4月、5月の入館者数を示して下さい。

最後に飛騨市への誘客アップの提案について。ハード・ソフト面からいかに観光客をアップさせるのか具体案を3つ提案します。

まず1つ目が、私が5月に南砺市、高岡市を訪問し、改めて富山県を中心に北陸との広域観光連携を推進すべきと感じ、そのために白川郷から河合への国道360号の道路整備が必要です。まず、6月開通を1か月早くして、5月の連休頃にして、将来的には白川郷と河合を結ぶ天生峠周辺をトンネル化するなど思い切ったアクセス整備が必要で、それによって飛騨市への入口と出口が良くなると思います。

2つ目、現在、健康サウナが大変なブームです。朝霧の森は豊富な薬草・果実とクアオルト健康ウォーキングコースがあり、ぬくもりの湯すば〜ふるとホテル季古里の利用客やイメージアップのため、薬草サウナを新設し地域の魅力を発信する。

3つ目が山城の観光PRです。現在、教育委員会の文化、スポーツ振興課は山城の国史跡やクアオルトコースなどで成果をあげています。そこと連携して、例えば本年度、国史跡を目指している小島城跡を散策する健康ウォーキングコースと国史跡の高原諏訪城跡を戦国の歴史探訪として売り出したらいかがですか。以上です。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔商工観光部長 畑上あづさ 登壇〕

□商工観光部長（畑上あづさ）

それでは、まず1点目、まちづくりの観光のコンセプトとビジョンについてお答えいたします。令和3年3月に策定いたしました飛騨市観光基本戦略にありますように、Deep Local（飛騨市を深化する）を戦略の柱とし、飛騨市が持つ本質的な魅力をさらに磨き上げるとともに、市民の皆様のホスピタリティの高さを生かした、市民が語る観光や、様々な体験プログラムの提供を通じて、地域との関係性を強くすることで、ほかの観光地にはない価値を創造し、それを効果的に発信しながら訪れた方に感動を与えられる観光地を目指すものとしております。

令和4年に新設いたしましたまちづくり観光課は、こうした戦略の考え方に基づき、これまで磨き上げてきた薬草、広葉樹、食などの様々な地域資源をより多くの方々に伝え、感動していただけるよう、まずは効果的な情報発信を図るため、庁内全体の総合プロデュース機能を担い、取りこぼしのない情報発信に努めております。

さらに、これまで課題とされていた自然資源や町並み景観の保全など、新たな施策の総合調整機能も担い、各振興事務所等と連携しながら取り組んでおります。

また、具体的な誘客対策といたしましては、本年4月からスタートいたしました飛騨漬けキャンペーンでは、町歩きをしながら地域の魅力に触れることができ、さらにぎふ旅コインが効果的に消費できる取り組みとして多くのお客様にご利用いただいております。

なお、今後の数値目標につきましては、まず、観光客の入り込み数がコロナ前の水準に戻るよう、観光事業者をはじめ、市民の皆様と協力しながら取り組んでまいります。

続いて、2点目の観光客数とまつり会館の入館者数についてです。4月29日～5月8日までのゴールデンウィーク中の飛騨古川エリアの観光入り込み客数は1万4,000人と、昨年比で220%と増加しておりますが、コロナ前の令和元年度と比較いたしますと54%となっております。

また、飛騨古川まつり会館の入館者数も同様の動きであり、4月が1,200人、5月が1,700人であり、昨年比で250%と大幅に増加しておりますが、令和元年度と比較いたしますと50%と

まだまだお客様が戻ってこない状況でございます。

なお、4月23日から飛騨漬けキャンペーンと合わせて実施しております、入館料200円割引の利用者数は、5月末で670人であり、利用者数の9割は市内の観光案内所、残り1割は高山や奥飛騨の宿泊施設にてご案内いただいております。今後の誘客対策につきましては、損益分岐点である、年1万8,000人を当面の目標とし、割引事業については、市内飲食店、市外の宿泊施設等との連携を強化するとともに、夏休みに向けたイベント企画、さらには市民向けシアター事業の展開など、考える施策を順次進めてまいります。3点目の誘客アップの提案についてお答えいたします。まず、国道360号、天生峠の規制解除についてですが、こちらは飛騨市側が6月末、白川村側が災害復旧工事に伴い未定となっております。

最も利用者の多い秋の天生は、利用者の半数以上が白川側からのルートを利用されており、東海北陸自動車道の効果も大きいと考えております。トンネル整備は大きな夢であり、これまでも何度か話題になっておりますが、地形的に難工事が見込まれ、巨額の事業費を要することから現実的ではないというのが共通した認識です。

また、天生峠は毎年、積雪や豪雨による法面の崩壊が相次いでおり、災害に耐えうる対策を古川・高山両土木事務所をお願いしているところです。

次に、薬草サウナの導入については、お客様のニーズを踏まえ検討してまいりたいと思っておりますが、今年度より、毎月、薬草週間を設け、市内入浴施設で薬草風呂、薬草茶の試飲、ワークショップなどを実施しております。特別イベントのワークショップでは、県外からの参加者もあり、かつ参加したお客様からは大変好評であることから、引き続き、薬草や健康コンセプトにした誘客対策に取り組んでまいります。

最後に山城観光の推進につきましては、岐阜県戦国武将観光推進連絡会と連携しながら、今年度新設された飛騨市健康ウォーキングの小島城コースをはじめ、高原諏訪城や江馬氏館を活用して情報発信やガイドツアー造成などに取り組んでおります。

〔商工観光部長 畑上あづさ 着席〕

○10番（野村勝憲）

再質問させていただきますけども、まず、部長は確か覚えていらっしゃると思いますけど、古川町時代にまちづくり振興課というのがあったと思います。その中に観光係があって、今まさにそのときに戻って、まちづくり観光課というのができたと思うんですね。ある意味では再スタートですが、私は観光振興のために、度々申し上げていると思いますけども、故きをたずねて新しきを知るといふ、温故知新をしっかり抑えて、観光振興に当たるべきだということをお願いしてきましたが、この際、その点をしっかりと胸に刻んでやられたらいかがでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□商工観光部長（畑上あづさ）

温故知新というところでは、まさに議員がおっしゃるとおりのことを、私どもも感じておりまして、いろいろと推進しております観光事業につきましても、これまでの経緯や関わってこられた市民の皆様がおられます。そういったところをしっかりと振り返った上で、今後どうしていくかというところを考えるのが、やはり重要であると考えておりますので、先ほど申し上げた町並みを守っていくところもそうでございますけれども、これまでの経過や歴史をしっかりと振り返り、若い職員にもそういったことをしっかりと把握してもらいながら、新しい事業に向かっていきたいと考えております。

○10番（野村勝憲）

ぜひ、温故知新を取り入れて積極的にやっていただきたいということと、やっぱりここでちょっと反省しなければならないことがあると思います。

例えば、都竹市長は就任時に観光一丁目一番地に外から人と金を取り込むんだという話をされましたけども、残念ながら君の名はとかユネスコ登録とか明るい材料があったんですけども、私が情報を得たのは、最高記録が2019年に120万人だったかな。しかし、古川町時代は、古川町で平成14年に150万人以上来ているわけですよ。古川町だけで。比較するのは高山市と白川村ですけども、高山市さんは2019年473万人。さらに白川村さんは215万人ということで、非常に大きな数字を出している。なかなか飛騨市は合併したにもかかわらず、平成16年にまだ150万人いかないんですね。この辺をやっぱり検証して、反省して、どうあるべきかというような対策は取

られているのでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□商工観光部長（畑上あづさ）

以前の一般質問のときも申し上げましたように、単純に高山市や白川村との比較はできないと思っておりますし、さくらのときの150万人も、NHKのさくらという特殊要素があった上での入り込みですので、ほかの年との単純な比較はできないと思っております。先ほど申し上げましたように、まずは、コロナ前の水準に観光客の方の数を戻すというところを、第一前提として向かっていきたいと考えております。

○10番（野村勝憲）

高山市も白川村もやっぱり1つのインバウンド効果があったから、高山市はご存知のように今はホテルラッシュです。それはなぜかと言うと、ベースになっているのは、473万人の観光客の入り込み客数が増えてきていると。これがベースになって、こういうことをしていかないと、やっぱり飛騨市にできるだけ、1時間でも2時間でも滞在していただいて、宿泊客数を増やすという戦略を練らないといけないと思いますが、その点いかがでしょうか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□商工観光部長（畑上あづさ）

飛騨市の場合、そもそもホテルや旅館の数が高山のような状態にはないという現状がございます。この状態の中で現在、まだコロナ禍にありまして、その中で私どもは、どれだけでも高山や奥飛騨にご宿泊されたお客様が古川や神岡に足を伸ばしていただいて、滞在をしていただき、消費をしていただくというところを目標に今の飛騨漬けキャンペーンなども進めております。奥飛騨や高山のホテルにも営業を継続的に続けておりますが、ホテルのほうからは、そういうお客様が行けるコンテンツが増えてありがたいということで、喜びの声もいただいておりますので、まめに営業をしてまいりながら、さらにお客様を増やしていきたいと考えております。

○10番（野村勝憲）

ぜひ、小手先のことではなくて、戦術ではなくて、観光戦略をしっかりと、5年先はどうあるべきか、飛騨市の観光客は10年先にどうあるべきかと、そこに向けたビジョンとコンセプトをしっかりと押さえてやっていただきたいと思っております。

それでは次に、3番目、飛騨高山大学設立基金と飛騨古川駅東開発についてです。1月、駅東に若宮駐車場利用の学生寮、商業施設、全天候型の遊び場、温浴施設などの共創拠点を発表したのに、何故4月に住民にまちづくりのアンケートを求めたのが疑問です。これが市民のところへ4月28日に届いたアンケートです。

〔資料提示〕

これは、我々議員の中にも4人～5人来ているようです。この件で市民からこの中身の問47では「古川駅前にもどのような機能がほしいか。」という問いに対し「駅前にも施設ができるのですか。」また、問8では「世帯年収はいくらか。」また、問16では「車の所有は。」の問いに市民からは「税務調査じゃあるまいに。」「なぜ、私の個人情報を細かく知りたがる。」「私の住所を市が

教えたのでは。」などの多くの怒りの声が届き3点質問します。

これからの大学経営と評議員について。私立大学で不祥事が相次ぎ、学校法人に強いガバナンスが求められる中、この春、277校の私立大学が定員割れ、昨年の出生数は過去最低で大学経営はまさに冬の時代へ、中でも単科大学は定員割れが続出。私が訪問したある大学は定員の半分しか応募せず、地域の若者は都会に出たがり、受験生確保に大変苦慮しておられ、飛騨市で大学ができて将来、公立化しないと維持できないということを確認しました。市長の見解はどうでしょうか。市長は最近大学の評議員を辞められたようですが、なぜこのタイミングで辞められたのですか。

2つ目、若宮駐車場とアンケート調査について。市長は昨年11月の全員協議会で若宮駐車場の舗装費は3,000円～4,000万円と説明。3月議会では、いや最初から6,000万円と発言。実際に会議録を読みますと3,000円～4,000万円と記載なのに、なぜ、最初から6,000万円なのですか。

また、市長は事実上、若宮駐車場は市職員の駐車場と断言。私は約10日間、土曜日、日曜日、休日を調べました。そうしたら32台～98台の車で、明らかに市民や外来者の車です。この際、若宮駐車場の利用と株式会社東洋さんの敷地交換について市民アンケート調査をすべきですがいかがですか？

3つ目、C o I U開校と設立事業費70億円について。宮城町の建設予定地は6月に入っても着工されず、1年10か月後の春開校に間に合うのか地元民も心配しています。

また、飛騨高山大学からC o I U（仮称）に大学名が変わりましたが、秋の文科省への申請も仮称のままでしょうか。1年前議員への説明会で井上代表理事が大学設立事業費は20億円と言いました。そうしたら、小水力発電の売益を充てるということでしたが、今回、3倍の70億円と聞いて本当にびっくりしました。70億円の資金調達のめどはできているのでしょうか。飛騨市は企業版ふるさと納税を募って寄附をどのぐらい大学に投資するのですか。以上です。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔市長 都竹淳也 登壇〕

△市長（都竹淳也）

大学等についてのお尋ねでございます。まず1点目、大学経営に関する市の見解等々のお尋ねがございました。C o I U（仮称）でありますけれども、純粋な民設民営の私立大学でございまして、再三申し上げているんですが、受験生の確保を含めた大学経営のあり方については、学校設置者が行う文部科学省への設置認可申請の段階において、厳正に審査されるものと理解しております。

したがって文部科学省において将来的に効率化しないと維持できないというような前提を置くことあり得ませんし、そもそも私が見解を述べることはありません。

次に、評議員の辞任ということについてお答えをいたします。これは私立大学を含む学校法人のガバナンス改革に係る判断でございます。このガバナンス改革でございますが、文部科学省の大学設置学校法人審議会におきまして、学校法人制度改革特別委員会が、今年3月末に報告書をまとめられました。その中では学校法人における評議委員会につきまして、現行制度の理事会の諮問機関の位置付けを改め、大幅に権限を強化し、理事の選任や解任を行うことも含め、監

視監督機能を強化する方針が出され、現在その内容に沿って法律改正の準備が進められております。

この議論でございますけれども、昨年度、全国的に大きな話題となっております。当初は評議員会を最高意思決定機関とする案であったところが、大きな反発を受けまして、その位置付けをやや弱められたという経緯がございます。

しかし、それでも最終的には評議会に強い権限を持たせる方向でまとめられたということです。こうした動きを見ている中で、行政機関の長である市長が評議員として、いわば大学を監督する立場に就くことは、学問の自由、そして大学自治を保障する憲法を尊重する観点から適切ではないと考えていたところでございます。

このため、既に昨年秋頃から、この方向でガバナンス改革の議論がまとまるのであれば、COIUが学校法人として新たな組織を準備されるタイミングで評議員を退任させていただきたい旨を伝えていたというところでございます。そして、その新たな組織を準備される会合が4月19日に行われましたので、それに合わせて退任届を提出し、同日付で受理いただいたというところでございます。

それから、2点目です。若宮駐車場の話でございます。駐車場の舗装にかかる修繕費でございますが、これはかつて議会のご質問があって、修繕について予算協議の中で検討したことがございます。その際に、職員の駐車場として使用されている部分、これは市道から東洋側の工場側の部分の修繕であります。およそ3,000円～4,000万円というふうに試算しておりまして、なかなかその費用を工面することが難しいということで、予算査定でゼロ査定にして見送ったという経緯がございます。

このため私自身は、かねてより若宮駐車場の修繕は3,000円～4,000万円という認識を持っていたところです。全員協議会のと時の話をされましたが、そもそも提出された資料には修繕費のことは記載していなかったわけでありまして、初期の段階でしたし、説明する予定もなかったということでございます。

ですが、質疑の中で修繕費について言及する流れになりましたので、以前からの認識を踏まえて3,000円～4,000万円かかると申し上げたところでございます。

一方で、今回の駐車場の交換という新たな話が出てまいりましたので、これは具体的な説明のためにしっかりした全体の修繕費を算出する必要があると考えまして、基盤整備部で改めて市道から線路側を含む全体を修繕する費用を積算させたところ、6,695万円でありました。それを踏まえて3月議会の答弁では6,000万円というような言い方で申し上げたところでございます。したがって、今回の駐車場交換に係る議論としての修繕費は初めから6,000万円でございます。

また、若宮駐車場が実質市の職員駐車場と答弁した件についてもお触れになったわけでございます。これも平日に職員が出勤する場合の駐車場について述べたものでありまして、休日は市役所は休みでありますから、当然、観光客や一般利用があることは言うまでもないわけでありまして。議員から土曜日、日曜日、休日の利用で32台～98台というお話がありましたけれども、平日は250台以上駐車されているわけでありまして、休日利用が少なく全体的に見れば、職員駐車場の利用が大多数であることは明らかでございます。

また、3月議会の答弁でも申し上げたとおり、駅利用者や観光客が利用される場合には、従来

は踏切を渡って町へ入る動線が、美術館脇を通過してハートピアの前を通り、跨線橋を利用するという動線に変わることによって、分かりやすく距離も短くなるわけでありまして、それによって駅バスロータリー、瀬戸川などの観光スポットへも行きやすくなると考えておりまして、これはデメリットはないというふうに考えております。

それで、アンケートにつきましては、そもそも同等の機能と、駐車台数を持つ駐車場が隣接地に整備されるわけでありまして、大きく利便性が変わるとは思っておりませんので、市としてアンケートを行うつもりはありません。

それから、3点目です。大学の開校と設置事業費の件でございます。大学の設立に対する詳細について、またもやこの場でお尋ねになっているわけでありまして、再三申し上げておりますが、本来、市は説明する立場にないわけでありまして、これについてお答えするということが自体差し控えているわけでありまして、質問いただきましたので聞き及んでいる範囲のみお答えをいたしたいと思っております。

まず、建設工事の着工については、来月、7月から建設予定地の基礎解体工事に着手されると伺っております。

次に大学名称についてですが、学校設置者が行う文部科学大臣の認可が下りる前ですので、これは必ず仮称がつくというふうに伺っておりまして、申請はC o I Uの名称で行われるものと伺っております。

最後に、設立事業費の資金調達の方法についてですが、様々な企業との間で寄附に関する具体的な話が進んでいると伺っておりますが、具体の企業名や金額等の詳細についてはお答えする立場にありません。

お尋ねに対するお答えは以上なんですけれども、大学設置に関する企業版ふるさと納税等の活用の方針について少し触れておきたいと思っております。この取り組みですが、ふるさと納税の仕組みを使っていただき、大学設置者自らが寄附金を集めていただいて、集まった寄附金を当該事業に充当するというものでございます。ここでいただいた寄附金は、建設予定地周辺の道路整備費や飛騨市企業立地促進条例に規定される補助金に充当するほか、それを超えた分は大学建設費用に対して直接大学設置者に支援する予定としております。

なお、議員から冒頭、ふるさと納税は市民、国民の税金であるという声があるというお話がございましたが、間違っております。ふるさと納税も企業版ふるさと納税も制度的に純粋な寄附金です。税制上の控除があることで、納税という愛称がつけられておりますので、税金と誤解されがちですが、例えばNPO法人や学校法人等に対する寄附も同様に寄附金の控除があります。

しかし、それを税金だと誰も思いません。同様にふるさと納税等も税金であるはずがないということです。したがって、寄附をされた方のご意思に従って寄附金を活用するということは当然でありまして、それを主として、明文でルール化するため、飛騨市寄附金の取り扱いに関する条例を定めているというところでございます。以上です。

〔市長 都竹淳也 着席〕

○10番（野村勝憲）

企業版ふるさと納税のことが出ましたので、ちょっとお聞きしますけれども、企業版ふるさと納

税は自治体の地方創生事業に寄附した企業に対して、給付額の税負担を軽減する制度ですね。間違いないですね。そうしましたら、1億円を仮に寄附された場合、どのくらい軽減されるんですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□企画部長（森田雄一郎）

お答えいたします。今、制度が変更になっておりまして、最大でございますけれども、9割まででございます。

○10番（野村勝憲）

私も実は総務省に電話して確認していますけれども、要するに1億円だったら9,000万円くらいが軽減になるということですね。実質1,000万円の寄附ということです。それだったら、むしろ直接市ではなくて、大学でやられたほうがいいのではないかと思うんですけど、ついでに森田部長にお聞きしますけれども、確か70億円という数字を言いましたけれども、私は実際に調べていないんですけども、ある市民から市のホームページで、約62億円をファンドで基金を集めるんだということが、市のホームページから発信されていたようなんですけれども、今カットされているようですが、それは事実なんですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□企画部長（森田雄一郎）

現在も市のウェブサイト上に特設のページがございまして、64億円を目標としていると言うことは、そのまま掲載がございまして。

○10番（野村勝憲）

逆算すれば、現時点では70億円のうち60億円は不足しているということですね。その回答はいいですわ。

ところで、若宮駐車場の件ですが、既に約4つの施設を発表しているわけですね。その中で、商業施設、あるいは温浴施設は、最近いろいろと情報が入ってくるんですけども、当初計画されていたスーパーさんが進出しないのではないかという話が出てきていますけれども、その後どうなっているかちょっと分かりませんが、もし、ここに学生寮と全天候型の遊び場の2か所、あと喫茶店が来るかどうかは分かりませんが、こういう小規模なものだったら、株式会社東洋さんの敷地だけで十分ではないですか。その点はいかがですか。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

それは市に聞かれることではありません。

○10番（野村勝憲）

若宮駐車場は市の所有物ですよ。いいですか。そこは利活用するんですよ。農免道路側よりも、こちらのほうが、要するに利便性からいったら、はっきり言ってテナント料は高く取れますわ。そういうところはちゃんと市長としてマネジメントされているんですか。

△市長（都竹淳也）

3月議会の際に再三議論させていただきましたが、同等の交換ですから、しかも利便性はむしろ交通安全の面もよくなる。

それで、我々はそこに着目しているわけでありまして、その具体的な開発の中身について、何か申し上げるということではなくて、それはもちろん把握してお話も伺いますし、ですけども、こちらのほうがいいのか、こういう開発がいいとかいう話であれば、直接開発事業者から議員からおっしゃっていただくということがいいのではないかと思います。

○10番（野村勝憲）

どちらにしても。農免道路で交通事故で亡くなられた方がいらっしゃるわけです。そういうリスクも背負ってやるわけですから、私は等価交換という言葉を使っていますが、実際に利便性からいったらはるかに駅に近いほうがいいと思います。

それでは、アンケートについてですけども、市民からアンケートについていろいろと意見が出ています。当然、これは大学設立基金が出したアンケートですけども、これについて市の関与は当然相談されているわけですね。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

□企画部長（森田雄一郎）

アンケートは、慶應義塾大学医学部の医療政策管理学教室というところが取っておられまして、実施をされるということにつきましては、市側も承知しております。

○10番（野村勝憲）

私、昨日、慶応大学に電話をしました。ハガキが3回も来るので市民の方は怒っていらっしゃる。もう怖くなったという人もいらっしゃいます。くどすぎるといって、そのときにお話された女性の方ですけども、市とも相談されていますと。なぜそれが分かったかという、駅前にもまた施設を作るんですかという問い掛けをしたら、それは市のほうへ相談してくださいという回答だったんですよ。本当に駅前にもできるんですか。クエスチョン47のときには駅前と書いていますけども、その辺はしっかりと検証されて分析されているんでしょうね。

△市長（都竹淳也）

今ほど申し上げましたが、森田部長から答弁しましたが、本当に中身について我々は全く関わっていないんです。ただ、大学でこうしたことをやられるということは承知しておりますし、こういうアンケートが行われますということもお知らせしておりますけども、中身の設計とか内容とかについては、一切関わっておりませんし、それから、今のどういうやりとりをされたか分かりませんが、それが、どういう責任がある方のどういうお答えなのかということもよく分からない。それを前提にここでお答えするというのもおかしいですし、繰り返し申し上げますが、そのアンケートは、市は中身について全く関与していませんし、私自身も、私のところにも来たんですが、私も見て初めて知りましたので、中身ですよ、私も初めて知りましたから、そういうことですので、中身についてここで尋ねられてもお答えのしようがないということでもあります。

○10番（野村勝憲）

それでは、市長のところに来たと、届いているということですけど、ちょっと確認してみたく

ださいね。1ページ目です。要するに飛騨高山大学設立基金と関連自治体との連携と書いてあるんです。それで、慶応大学がアンケート調査をしたと。関連自治体と言ったら飛騨市しかないでしょう。これを見たら明らかに市民は、市もちゃんと連携して関与しているんだなあ。そういう文言になっているんですよ。ご覧になられなかったんですか。

△市長（都竹淳也）

回答もしましたけど、そんなに丁寧に細かいところまで読んでおりませんし、そもそも宮田先生が慶応大学の研究室でやられることですから、来たものに対してお答えしたということでありまして、ここで個々の細かい文言を繰り返し申し上げますが、議論してもお答えのしようがありませんし、そもそも市の事業ではないわけですので、先ほど申し上げましたが、市はこういうことが行われますという周知はさせていただいていますが、それ以上のことを聞かれてもお答えができないということです。議長よろしく願いいたします。

○10番（野村勝憲）

推測ですけど、評議員にもう1年半以上も前からなられているわけですから、それなりに都竹市長には何らかの形が井上代表理事とあったのではないかな。ましてや1ページ目ですよ。この中に文言が大きく書いてあるんですよ。それに対しては、ほかの議員も疑問に思ったと思いますよ。そういうことで、もう一度チェックさせていただいて、私が一番危惧しているのは、要するに市民の人たちは、個人情報に障ると答えなくてもいいですよ。あなたの年収は幾らですかと。例えば国勢調査がありますよね。あれだって20項目ぐらいです。それで、大学に問い合わせたら、慶応大学さんは無記名でお願いしています。

しかし、ここは記名入りでお願いしている。明らかに矛盾点が出ている。なるほどな。このアンケートはどういうことが目的なんだろうなど。普通、47項目をアンケートで市民に問いかけてません。ましてや年収が幾らで、車は何台お持ちで、家族構成はどれだけで、これはもう、微に入り、細に入り、まさに個人情報保護法に引っかかるというふうに、これについては、ぜひ、大学側のほうにクレームを言っておいてください。

△市長（都竹淳也）

クレームを言えということではありますが、そもそも、先ほどから繰り返し申し上げていますが、これも、これは市でやっていることではないわけです。

それで、先ほど、私はこうだと思えるという推測で、民間の事業者がやっていることを、要はおとしめるような発言を議場でされている。これはいかがなものかというふうに思います。そうしたことも踏まえて、これからの対応をしっかりとお願いしたいと思えますし、いずれにいたしましても、このアンケートの個人情報云々という話。当然こうしたものは住民基本台帳のデータの閲覧手続きというのがありますので、これはそうではなくても、ほかのところでもいろいろなアンケートで住民基本台帳の閲覧というの行われています。そうした中で判断、調査されているものだと思いますし、個々に記名になっているというふうに私は回答しましたが、記名の内容ではございませんし、そうしたことも、ここでの推測、憶測でお話になっていることだというふうに思いましたので、その点については申し上げておきたいと思えます。

○10番（野村勝憲）

民設民営ということでしたら、別に大学支援室を設けたりすることはなかったのではないです

か。あれは、市長が評議員になったり、そうでしょう。もう民設民営で、今まで企業誘致だってそんなことはなかったでしょう。支援室なんてなかったわけです。特別な関係があるのではないかなというふうに言う人もいるわけです。いいです。もう時間がなくなってしまうので、30分しか我々は持ち時間がないですからね。

そういうことで、最後に増え続けるコロナ感染者の影響と対策についてです。新型コロナウイルス感染者が増え、県内では市町村長が職員が感染したのに、自分は感染していないのにですよ。ご本人が感染していないのに責任を取り減給処分。また、高山市の國島市長は感染者となりました。確か私の記憶では、都竹市長が42市町村の中で第1号、第2号は白川村村長、第3号は國島市長ではなかったかと思うんですけども、國島市長はこう述べられています。「市民の安全、安心を守るべき立場の者がこのような事態となり痛恨の極み」のコメント。また、お二人の件については多くの市民から聞きました。やっぱり市民第一と考えてらっしゃるトップが取る姿であると感じられたでしょう。飛騨市の感染者が今年、月平均50人。昨日現在で312人と増え続ける中、2点問います。

都竹市長参加の会食感染について。古田岐阜県知事は県民に対して多人数での長時間は避け、自制を心掛けてくださいとお願いされているとき、市長は4月2日神岡で関東の4人家族と市職員含む地元6人の10人で会食をし、2次会は市長をはじめ8名が参加されたようです。その後に9名のコロナ集団感染者となったとの情報が入っておりますが、事実ですか。

古川町の金森町にお店が今でもありますけども、居酒屋やスナックにはご利用は地元の方のみの案内が出ております。神岡町にはそのような案内の紙とかそういったのはなかったんでしょうか。市民に自粛自制をお願いする立場の市長が、10人もの多人数で会食することに対して市民へのメッセージはいかがでしょうか。

最後に、影響を受けている飲食店は非常に多いようです。その対策は考えていらっしゃいますか。最近、市内では1日3人～4人の感染者が出ており、夜の外出を避ける人が多くなっております。当然、居酒屋やスナック等の飲食店の多くは影響を受けております。ある店ではお客さんが0人か、あるいは1日に1人か2人の日もあるようです。私は実際に聞きましたので。また、温浴施設、民間の施設にしても、指定管理施設でも、お客さんはやっぱり少ないです。ある程度、にぎわいのあるお店やそういう施設にするには、具体的な対策を市は当然とられていると思えますけど、その辺をお聞かせください。

◎議長（澤史朗）

答弁を求めます。

〔市長 都竹淳也 登壇〕

△市長（都竹淳也）

新型コロナウイルス感染症の感染につきましてのお尋ねでございます。まず私の感染の経緯についてのお尋ねがありました。その前に申し上げておきますが、県内42市町村の最初は養老町長さんでありまして、昨年秋。そのあと私、ほぼ同時期に白川村村長、そのあと高山市長ということでございました。

議員から私の感染源とみられる会合の内容についての情報があるが事実かとお尋ねがあったわけでございます。大変不自然なご質問でございます。

4月13日に開催された市議会の新型コロナウイルス感染症対策特別委員会のとき、私は施設に入所しておりましたが、ビデオメッセージを撮りまして、そして詳細につきまして文面も配付して、ご説明を行ったところでごさいます、議員もその場におられて聞いていらっしやったというふうに承知をいたしております。

したがってこのご質問をいただくこと自体、疑問に思うところではありますが、恐らくお忘れになってしまわれたのだというふうに思いますので、改めてその際の内容を申し上げたいと思います。

私は4月1日に辞令交付等の後に東京へ出張いたしました。翌2日のお昼過ぎまで行事等をこなして、予定どおり午後2時半少し前の北陸新幹線で自宅への帰路についてわけです。乗車してすぐに飛騨市観光大使である神岡実希さんの応援団である飛騨市で神岡実希さんを応援する会の方からご連絡をいただきました。その内容は神岡実希さんのご家族がご両親、お姉さんと4人で、飛騨市へこられており、市長にご挨拶したいとおっしゃっていると。ひとまず、古川の町をご案内しているが急遽関係者で夕食をとることになった。送迎はするので参加していただけないかという内容でした。

神岡実希さんは3月末で女優活動から退かれておまして、事実上観光大使としての役割も終了されております。この時点で、一私人となつていらっしやったわけではありますが、しっかりとお礼のご挨拶ができていないこともありましたので、これに出席することといたしました。そして、帰りの予定を変更し、猪谷駅で下車、お迎えいただいた後、神岡町内での夕食会に参加したわけであります。

夕食会のメンバーは都合のいい方に順次声をかけているということで、最終的に神岡さんのご家族4人、応援する会の方々5人、そして私の計10人となったわけであります。マスク会食の徹底ということは常日頃から申し上げているところでもありますし、私自身が飲食の瞬間以外は完全にサージカルマスク着用で通したことはもちろん、ほかの方々もよく励行されていたということでございます。

また、席を立って入り乱れるようなこともなく、お店も換気や取り箸の工夫などもされておりました。数時間の後、2軒目のお店に行くという話になりまして、私自身はお迎えを呼んでいた古川からのタクシーを待つまでの間ということで、出席し、タクシー到着と同時に退席して帰宅したということでございます。なお、ここでも皆さんはマスクを着用されているので飲談であったというふうに認識をされております。

会合の内容は以上です。この内容を特別委員会でお伝えしたわけです。なお、2軒目のお店を含め、夕食会出席者10人のうち、飛騨市側は私を含めて6人全員が陽性。神岡さんご家族は4人中お2人が陽性でありました。ちなみに、後になって同席された方々と語る機会が何度かあったわけではありますが、あれだけ対策していかるといのは、よほどの感染力だというのが共通した言い方でございます。

それから、次に飲食店の利用者の制限についてのお尋ねがございました。まず、会食を行った4月2日の時点では、岐阜県のまん延防止等重点措置は3月21日をもって終了しておりましたので、会食の人数制限はなく、市としても事前の検査を始め、感染防止対策を徹底していただくということをお呼びかけてはございましたけれども、飲食を伴う会合等を制限するということは一切申

し上げておりません。その人数についても市としては、制約を申し上げていなかったわけであり  
ます。

また、地元の方のみという表示は、利用した飲食店にあったかというお話ですが、ございませ  
んでした。市内の飲食店において居住地により入場制限される動きがあることは承知しておりま  
すが、市としては、そもそも感染のリスクは市民であっても、市外の方であっても同じことであ  
ることから、コロナ初期の早い時期から、こうした制限は意味のあることではないということ  
を申し上げてまいりました。現に今回も恐らく由来は市内からの由来であるというふうに見られる  
わけであります。

最後に、市民へのメッセージということでございます。市民の皆様方に対しましては、療養期  
間が終了した直後の4月18日に、同報無線や市SNS等を通じてこういった経緯とともにメッセ  
ージをお伝えし、以降も様々な会合の場においてお話をしております。

繰り返しになりますけれども、4月の段階では、市民の皆様には感染対策の徹底を呼びかけており  
ますものの、自粛自制をお願いしておりませんから、そうした観点の発言はしておりません。

また、メッセージを聞かれた市民の皆様からは大変多くの温かいお見舞いのお言葉とともに、  
感染するとどうなるのか非常によく分かったというお声を多くいただき、こうした情報を広く発  
信していただくことが非常に重要だと感じた次第でございます。

それから、飲食店への対策の件でございます。現在、新規感染者数は全国的に減少傾向にござ  
いまして、県内全体でも毎日数百人単位で推移しているわけでありますが、重症者数は低い数字  
で推移しているわけであります。市内においても、毎日数人の感染者が出ておりまして、現に今  
も飲食にまつわる感染者もちらほらと散見されているところでございますが、そのたびに、飲食  
店等の来店者が減少するという傾向があることは承知をいたしております。

しかしながら現在の新型コロナウイルス感染症の特性を考えると、3回目のワクチン接種が進  
み、また、今後4回目の接種者が増えても、一定数の感染者を発生し続けていくものだというふ  
うに思われます。そうした中で、飲食店の利用を含む社会経済活動を動かすには、ワクチン接種  
歴に頼ることなく、その場で感染しているかどうかを確認する検査が非常に重要になると考えて  
いるところでございます。

このことから、生活の様々な場面で気軽に検査ができる体制づくりに取り組んでおりまして、  
まちなか簡易検査センターの拡充や、500円で検査キットを購入できる制度を創設したのも、そう  
した考え方に基づくものでございます。市民の皆様には基本的な感染対策やマスク会食の徹底は  
もちろん、事前の検査を上手に利用いただきまして、飲食を含む社会経済活動を動かしていただ  
きたいと考えているところでございます。

なお、先ほど他の市長の発言等々の比較がございましたけれども、私は自分自身の感染について  
お詫びをするということは一切申し上げておりません。また、そのあとも、最近も国内で知った  
首長が結構感染しておりますが、SNS等に投稿されるたびにお詫びを言うべきではないという  
ことをほかの方も何人もおっしゃっておられます。

なぜ、そう申し上げるかと言うと、首長がお詫びをするという文化を作ってしまうと、感  
染すると悪いということになってしまいます。それで、感染するかどうかというのはどんなに気  
をつけていても感染するわけであります。しかも、今、社会経済を動かすという中であって、緊

急事態宣言やまん延防止等重点措置といったものが出ているときなら特段別ですが、そうではない中で、積極的にみんなが動こうという中でお詫びをするという文化を作ってしまうと、これはまさしく社会全体の萎縮を招いてしまう。ですので、これは気をつけていても感染するんだ。という前提の中で、それをむしろしっかり皆さんに伝えるということが、首長の義務ではないかと、このように考えているところでございます。

〔市長 都竹淳也 着席〕

○10番（野村勝憲）

市民がこれを、多分生放送でも見られ、あるいはY o u T u b eでも見られると思います。國島市長は、自ら市民に対してお詫びに近い言葉で述べられているわけですよ。それぞれ首長によって違うんだと、多分判断されたと思います。以上で私の質問は終わります。

〔10番 野村勝憲 着席〕